



2018年11月8日

各 位

会 社 名 株式会社 東芝
東京都港区芝浦1-1-1
代表者名 代表執行役会長 CEO 車谷 暢昭
(コード番号: 6502 東、名)
問合せ先 執行役常務 長谷川 直人
Tel 03-3457-2100

全社変革計画「東芝 Next プラン」の公表について

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの会社変革計画として策定した「東芝 Next プラン」を実行していく旨、決議いたしましたのでお知らせします。「東芝 Next プラン」の概要は下記のとおりです。なお、当社は本日午後、報道関係者、アナリスト向けの「東芝 Next プラン」説明会を実施する予定ですが、使用する説明資料についても説明会の開始にあわせて開示いたします。

記

1. 当社グループの目指す姿

当社グループは、製造業として永年に亘り培ってきた社会インフラから電子デバイスに至る幅広い事業領域の知見や実績と、情報処理やデジタル・AI 技術の強みを融合し、世界有数のサイバー・フィジカル・システム (CPS) (注1) テクノロジー企業を目指すことを目標とします。この目標に向かい、当社は「東芝 Next プラン」として、今後5年間の数値目標を設定し、将来の成長に向けた全社変革の施策及び方向性を決めました。

当社グループは今後も新たな製品、サービスやソリューションの創出と提供を通じて、社会課題を解決し、社会のさらなる発展に貢献していく方針です。

(注1) CPS とは、実世界 (フィジカル) におけるデータを収集し、サイバー世界でデジタル技術などを用いて分析したり、活用しやすい情報や知識とし、それをフィジカル側にフィードバックすることで、付加価値を創造する仕組みです。

2. 内容骨子

(1) ターゲットと4つの改革

当社グループの企業行動の基本的な目的は、企業価値の最大化を通じて、株主価値を向上し、顧客・取引先・従業員の価値も向上させることです。基礎的な収益力を強化する施策と成長に向けた投資を行い、3年後の2021年度には、売上3.7兆円、ROS 6%以上、ROE 約10%の達成を目指します。更に5年後の2023年度には売上高4兆円、ROS 10%、ROE 15%レ

ベルまで向上することを目標に掲げます。

基礎的な収益力を強化する施策として4つの改革を進めます。構造改革として、液化天然ガス（LNG）事業や海外原子力新規建設事業などの非注力事業からの撤退、人員適正化、生産拠点および子会社の再編を推し進めます。調達改革では原価率の低減に向けた各種の施策を実行します。営業改革では、営業活動の効率化、営業体制の強化、プロジェクト受注時における審査の拡充を実施します。プロセス改革として、IT 基盤を整備するための投資を行い、グループ全体で業務を効率化して生産性の改善を図ります。

成長に向けた施策として、今後5年間で約8,100億円の設備投資と、約9,300億円の研究開発投資を計画しています。これらの投資により利益を拡大し将来キャッシュフローの創出を図るとともに、新規事業も育成します。

（2）事業ポートフォリオと事業別施策

既存事業においては、市場の成長性と競争力の観点で整理を行い、今後成長が見込まれる事業については適正な投資のもと、自律的な成長の実現を目指します。モニタリング対象事業については、事業構造転換により収益を改善させる施策を策定しました。施策の進捗状況については、定期的かつ厳格にモニタリングします。

（3）株主還元の方針

本日当社は「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」でお知らせした通り、7,000億円の自己株式の取得につき決定しました。加えて、「東芝 Next プラン」の5年間を通じては、平均連結配当性向30%程度（注2）を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。また、状況に応じた自己株式の取得を組み合わせる事により、株主への還元を強化してまいります。

（注2）当面の間、東芝メモリに係る持分法損益は、当該還元方針の対象外としています。

（4）新規成長分野への集中投資

メガトレンドの流れの中で、破壊的イノベーションによる環境変化をチャンスと捉え、当社グループがもつ独自の技術力と資産を結集し、経営資源を注入することで、新規事業の成長を目指します。リチウムイオン二次電池においては、当社グループが開発した SCiB™ の特性を活かせる成長市場を開拓します。パワーエレクトロニクスにおいては、当社グループのデバイス技術を競争力の源泉に、モビリティ・産業システム市場で差異化を図り、競争優位性を実現します。精密医療においては、ライフサイエンス分野で当社グループが保有する最先端の技術を活かし、がんの超早期発見と個別化治療の実現を目指します。

（5）デジタルトランスフォーメーション

デジタル革命が進む世の中において、当社グループ自身が変革を進め、デジタル文化を組織の隅々まで展開します。当社は IoT アーキテクチャを標準化し、その上に様々な事業領域において実践した知識を結集し、これを広くオープンにして、CPS テクノロジー企業としての成長を目指します。

(6) 実行のための仕組み構築

東芝の DNA であるベンチャースピリットを呼び覚まし、その一環として新規事業を創出する新たなインキュベーションの仕組みを導入します。また、デジタルトランスフォーメーションを推進するための人材育成、外部人材の登用を積極的に進めます。

事業運営体制の強化及び意思決定の迅速化のために、事業部の大括り化や階層のシンプル化等の組織見直しを図ります。あわせて、内部統制機能の更なる強化のため、コーポレート部門による統制機能の拡大と強化を図っていきます。また、株主の皆さまと一層の価値共有をするとともに、中長期的な業績向上に対するインセンティブを有効に機能させることを目的に、執行役の業績連動報酬の過半を譲渡制限付株式報酬で支給することとしました。

以上